

5-5 特定事業主行動計画上の採用した職員に占める女性職員の割合に係る数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	目標数値	目標に係る期限	補足事項等
	知事 部局・ 市長 部局	教育 委員 会	警察 部局	その 他				
北海道								
青森県	○				知事部局	40%以上	毎年度	女性採用比率
		○			教育委員会	40%以上(常勤)	令和8年4月1日	採用した職員に占める女性職員の割合
			○		警察本部	20%以上	令和7年度	女性職員の採用比率
岩手県								
宮城県								
秋田県								
山形県			○		警察本部	12%程度	令和7年度	採用した職員に占める女性職員の割合
福島県								
茨城県	○				知事部局	50%	令和7年度	採用者に占める女性の割合(全体)
						40%		採用者に占める女性の割合(大卒程度)
		○			教育委員会	50%	令和7年度	教員採用者に占める女性の割合(中学校)
						50%		教員採用者に占める女性の割合(高等学校)
栃木県								
群馬県								
埼玉県								
千葉県								
東京都								
神奈川県								
新潟県	○				知事部局	40~50%	令和7年度	採用者に占める女性割合
		○			教育委員会	50%	毎年度	採用者に占める女性割合
富山県	○				知事部局	40%以上	毎年度	女性職員の採用割合(医師・看護師を除く)
		○			教育委員会	50%程度	毎年度	女性教職員の採用割合
石川県								
福井県								
山梨県								
長野県								
岐阜県			○		警察本部	25%程度	令和7年度	女性警察官の採用割合
静岡県								
愛知県								
三重県								
滋賀県								
京都府								
大阪府								
兵庫県	○				知事部局	45%	令和7年4月1日	採用者に占める女性割合
奈良県								
和歌山県	○				知事部局	45%以上	令和7年度	女性職員採用割合
鳥取県	○				知事部局	50%以上	令和7年度	採用する職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	50%以上	令和7年度	採用者に占める女性割合
島根県								
岡山県								
広島県								
山口県								
徳島県								
香川県								
愛媛県	○				知事部局	概ね50%	令和6年度	新規採用者に占める女性職員の割合
高知県	○				知事部局	40%を維持	令和7年度	新規採用者に占める女性の割合
		○			教育委員会	均衡	令和7年度	教職員の新規採用者に占める女性の割合
			○		警察本部	20%以上	毎年度	警察官採用者に占める女性の割合
福岡県								
佐賀県								
長崎県	○				知事部局	40%	令和7年度	採用試験からの採用者に占める女性の採用率
熊本県								
大分県								
宮崎県								
鹿児島県	○				知事部局	40%	毎年	採用試験からの採用者に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	現状維持	毎年度	採用者に占める女性職員の割合(現状50%超)
沖縄県	○				知事部局	40%	令和7年度	採用した職員に占める女性職員の割合
計	12	7	4	0				
札幌市								
仙台市								
さいたま市				○	消防局	17%	令和7年度	女性採用割合
千葉市								
横浜市								
川崎市								
相模原市								
新潟市								
静岡市								
浜松市	○			○	市長部局、消防局	50%以上	令和7年度	採用した職員に占める女性職員の割合
名古屋市								
京都市								
大阪市								
堺市								
神戸市								
岡山市								
広島市	○				市長部局	40%以上	毎年度	採用した職員に占める女性職員の割合
福岡市								
北九州市								
熊本市								
計	2	0	0	2				
合計	14	7	4	2				

(注1)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○

(注2)令和4年10月1日調査時点